

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	企業誘致事業		コード	担当課係
			04-02-01-01	商工観光課工業振興係
事業実施期間	平成15年度～		担当者	高坂 泰
総合計画 事業（政策）体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目	起業と創造が支えるまちづくり		
	小項目	企業誘致		
	施策	企業誘致による用地及び情報などの提供		

事業について	
目的	企業の誘致を推進し、税収の安定、雇用の場の創出を図る。
対象 (誰のために)	市民、企業
内容	市内の遊休地等の情報を提供し、市内外からの企業誘致を図る。また立地する企業と市民との調整を行うことで商工業と市民生活の相互の発展を目指す。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
誘致企業立地数	0 社		
企業立地用地情報提供件数	3 件		
アルファビゼンフロア利用	0 階		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,464 国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等
	人件費	10,640 受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担
合計	12,104 一般財源等	12,104	合計	0 一般財源等	0	合計	0 一般財源等	0

必要人員	1.26 人		
結果指標①	結果指標名	誘致企業立地数	
	結果指標量	0	
	単位	社	
	対前年比	—	
	事業費	7,262,400 円	
	単位当たりコスト①	— 円	
結果指標②	結果指標名	企業立地用地情報提供件数	
	結果指標量	3	
	単位	件	
	対前年比	—	0.00%
	事業費	605,200 円	
	単位当たりコスト②	201,733 円	

事業の成果			
成果指標名	誘致企業立地数	式又は説明	1社でも企業を立地していく。
成果指標量	0		
対前年比	—		
到達目標値	1	到達目標年度	毎年

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	企業誘致の必要性は、年々増大している。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	民間企業よりの遊休地情報をデータベース化するなどして、情報提供の効率化を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	
有効性の評価	手段の最適化	市外、県外への情報提供を進め、同時に広く工場進出の意欲を持つ企業の掘り起こしを図る必要がある。
	職場の効率化	
	目的達成度	
市民参画度	成果向上の可能性	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	市民参画度	
	市民参画度	

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	企業誘致を考えている企業の把握を進めるとともに用地情報提供を行い、速やかな企業立地を行う必要がある。	B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	1	結果指標量②	3
目標値	結果指標量	1	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	市内の遊休地情報のデータベース化を進める。	H18年	企業の工場進出の意欲をそくことなく、速やかに事業が実施でき、効率性が向上する。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。